

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	8,331	流 動 負 債	8,284
現金及び預金	2,041	買掛金	2,665
売掛金	1,538	短期借入金	2,700
商 品	15	1年以内返済予定の長期借入金	1,000
原 料	899	未払金	114
未 着 原 料	544	未払費用	548
仕 掛 品	169	未払法人税等	4
前 払 費 用	129	未払消費税等	93
繰延税金資産	352	前 受 金	184
関係会社短期貸付金	2,290	固定資産譲渡前受金	621
そ の 他	350	預 り 金	28
		賞 与 引 当 金	155
		そ の 他	170
固 定 資 産	30,958	固 定 負 債	8,235
有形固定資産	13,392	長期借入金	5,475
建 物	1,906	退職給付引当金	251
構 築 物	178	役員退職慰労引当金	183
機 械 装 置	419	再評価に係る繰延税金負債	1,092
車 輜 運 搬 具	9	受 入 保 証 金	1,143
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	137	そ の 他	88
土 地	10,728	負 債 合 計	16,520
そ の 他	11		
無形固定資産	101	(資 本 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	44	資 本 金	7,004
そ の 他	57	資 本 剰 余 金	7,718
		資 本 準 備 金	1,751
投資その他の資産	17,464	その他資本剰余金	5,967
投資有価証券	2,098	資本準備金減少差益	5,967
関係会社株式	12,755	利 益 剰 余 金	9,642
出 資 金	2	任 意 積 立 金	8,400
関係会社長期貸付金	1,239	別 途 積 立 金	8,400
繰延税金資産	121	当 期 未 処 分 利 益	1,242
長期差入保証金	855	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 2,100
そ の 他	512	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	507
貸倒引当金	△ 121	自 己 株 式	△ 4
		資 本 合 計	22,768
資 産 合 計	39,289	負 債 資 本 合 計	39,289

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 関係会社に対する短期金銭債権 3,638 百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債務 905 百万円
5. 関係会社に対する長期金銭債権 1,444 百万円
6. 関係会社に対する長期金銭債務 53 百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額 4,653 百万円
8. 投資損失引当金
関係会社株式は、投資損失引当金382百万円を控除して表示しております。
9. 担保に供している資産
- | | |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 8,683 百万円 |
| 投資有価証券 | 289 百万円 |
10. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産として事務用機器およびスポーツクラブ施設システム等があります。
11. 保証債務 2,728 百万円
(うち1,922百万円は、新東日本製糖㈱の金融機関借入金に対する債務保証総額3,845百万円のうち当社保証額であります。)
12. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。
- 再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
13. 有価証券の時価評価により、純資産額が507百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		30,495
売上原価		27,256
売上総利益		3,239
販売費及び一般管理費		2,272
営業利益		966
営業外収益		
受取利息	62	
受取配当金	89	
雑益	17	169
営業外費用		
支払利息	132	
雑損	36	168
経常利益		967
特別利益		
会社清算に伴う残余財産分配差益	5	5
特別損失		
固定資産売却損	295	
固定資産除却損	14	
減損損失	5,548	
関係会社株式評価損	110	
関係会社投資損失引当金繰入額	102	
ゴルフ会員権評価損	33	
出資金評価損	17	
関係会社貸倒引当金繰入額	20	
特別退職金	65	
環境対策費用	36	6,243
税引前当期純損失		5,269
法人税、住民税及び事業税	8	
法人税等調整額	△ 2,102	△ 2,094
当期純損失		3,175
前期繰越利益		898
利益準備金取崩額		1,419
土地再評価差額金取崩額		2,100
当期末処分利益		1,242

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針は別記しております。

3. 関係会社に対する売上高 26,500 百万円

4. 関係会社よりの仕入高 7,776 百万円

5. 関係会社との営業取引以外の取引高 116 百万円

6. 当営業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県富士宮市他	遊休資産	土地等	2,636
千葉県千葉市	賃貸用資産	土地	2,513
東京都新宿区	スポーツ施設	建物及び構築物等	398

当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、スポーツ施設店舗および遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。

賃貸用資産については市場価格が著しく下落したため、遊休資産については今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。

スポーツ施設については営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、0円として評価しております。

7. 1株当たり当期純損失 63円38銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券…償却原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、原料、仕掛品および貯蔵品は総平均法による原価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50 年

機械装置 5～17 年

(2) 無形固定資産…定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金…関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金…従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（339 百万円（退職給付制度一部終了分控除後））については、10 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌営業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法施行規則第 43 条の規定によるものであります。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
商品先物取引	粗糖仕入
為替予約取引	外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針…社内の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

これにより税引前当期純損失が 5,548 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前営業年度まで独立科目で掲記しておりました未収入金（当期末 184 百万円）は、総資産額の 1/100 以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。また、前営業年度までは独立科目で掲記しておりました貯蔵品（当期末 0 百万円）は、金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。